

# 第一部 企業情報

## 第1 会 社 の 概 況

### 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
283,750千円	- 千円	283,750千円

### 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	株 6,000,000	
計	6,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年10月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年1月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通 株式	株 2,185,000	株 2,485,000	日本証券業協会	(注)1.2.3
	計		2,185,000	2,485,000		

(注) 1. 発行済株式は、議決権を有しております。

2. 平成11年12月10日付で日本証券業協会より店頭銘柄となっています。

3. 平成11年11月8日及び平成11年11月22日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成11年12月9日に払込が完了いたしました。

この結果、平成11年12月10日付で発行済株式総数は300,000株増加し、2,485,000株となっております。

### 3. 株 式 の 状 況

#### (1) 大 株 主 の 状 況

(平成11年10月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
太 田 興 産 株 式 会 社	686	31.43
太 田 鋼 三	387	17.72
北 野 淳 子	227	10.39
株式会社ジャパンエナジー	120	5.49
太 田 寿 美 子	112	5.16
太 田 宗 作	96	4.39
横浜キャピタル株式会社	80	3.67
野 川 正 己	64	2.93
サンオータス社員持株会	62	2.85
日 石 三 菱 株 式 会 社	60	2.75
計	1,896	86.80

## (2) 議 決 権 の 状 況

(平成11年10月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 -	株 -	株 2,175,000	株 10,000	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株 -	株 -	株 -	% -	
	計		-	-	-	-	

## 4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしてありませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成11年12月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録いたしました。

## 5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

## 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
265人	301,386円

(注) 1. 平均給与月額は、平成11年10月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 2. 営業の状況

### (1) 概況

当上半期における我が国の経済は、金融不安がひとまず沈静化し、住宅投資も増加しましたが、設備投資は依然として低迷し、個人消費も一進一退の状態推移するなど、景気は本格的な回復軌道に乗るにはいたりませんでした。

石油業界におきましては、原油価格の高騰による影響で仕入価格が上がり、販売価格においては、本年4月以降、神奈川県ではガソリンの小売価格が半年間で8円50銭上昇し、当社においても同様に値上げの対応をまいりました。自動車販売業界におきましては、全般的に上半期においては、個人消費の需要が依然として悪く、景気回復が望まれる状況が続きました。

このような環境下において石油事業部門の上半期実績は、売上高65億71百万円（前年同期比102.4%）となりました。また、自動車関連事業部門の上半期実績は、売上高28億15百万円（前年同期比100.4%）となり、フォード事業部におきましては、新車販売における需要の低下傾向が強く、新車販売は登録台数において前年同期比90.2%と厳しい結果となりました。反面、レンタカー事業は台数増車の効果により好調であり、上期業績に貢献しております。イエローハット事業部においては、本年9月に横須賀市大津に新店舗を開店し、販売体制の強化をいたしました。

以上の結果、当上半期の売上高は、94億74百万円（前年同期比101.7%）となり、経常利益1億67百万円（前年同期比83.5%）、中間純利益93百万円（前年同期比69.7%）となりました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題に関連するトラブルは、特に発生しておりません。

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、営業の状況に記載の売上高、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕 入 実 績

(単位：千円)

商 品 別	期 別	前 中 間 期 〔 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕
	(石 油 部 門)		
ガ ソ リ ン		3,955,543	4,181,086
( 数 量 : KL )		(51,389)	( 52,113)
軽 油		836,254	794,068
( 数 量 : KL )		(15,465)	(13,810)
灯 油		18,198	25,524
( 数 量 : KL )		(718)	(1,072)
そ の 他 商 品		40,956	44,727
計		4,850,951	5,045,407
(自動車関連事業部門)			
フォード事業部			
新 車		973,875	622,357
その他(中古車・サービス)		505,516	466,821
イエローハット事業部		640,888	776,040
自動車事業部		174,344	465,094
計		2,294,624	2,330,313
(その他の部門)			
その他営業仕入		47,404	46,448
計		47,404	46,448
合 計		7,192,980	7,422,169

- (注) 1. 軽油の仕入金額には、軽油引取税が含まれております。
2. その他商品には、油外商品仕入が含まれております。  
なお、その他商品の仕入数量は、取扱商品が多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
3. フォード事業部のその他(中古車・サービス)には、フォード事業部門における中古車仕入とサービス仕入が含まれております。
4. 自動車関連事業部門の自動車事業部には、整備センター仕入とレンタカー仕入及び中古車仕入が含まれております。
5. 自動車関連事業部門及びその他の部門の仕入数量は、取扱商品が多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
6. その他営業仕入には、不動産賃借料等が含まれております。
7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販 売 実 績

(単位：千円)

商 品 別	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期
		〔 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕
(石 油 部 門)			
ガ ソ リ ン		4,643,488	4,885,780
(数 量 : KL)		(51,325)	(52,068)
軽 油		1,035,654	957,440
(数 量 : KL)		(15,486)	(13,776)
灯 油		20,813	30,890
(数 量 : KL)		(664)	(1,034)
そ の 他 商 品		718,141	697,849
計		6,418,097	6,571,960
(自 動 車 関 連 事 業 部 門)			
フ ォ ー ド 事 業 部			
新 車		1,060,637	792,000
そ の 他 (中 古 車 ・ サ ー ビ ス)		781,906	729,540
イ エ ロ ー ハ ッ ト 事 業 部		717,842	743,105
自 動 車 事 業 部		243,653	550,498
計		2,804,039	2,815,144
(そ の 他 の 部 門)			
そ の 他 営 業 収 入		87,339	87,433
計		87,339	87,433
合 計		9,309,477	9,474,538

- (注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。
2. 石油部門のガソリン、軽油及び灯油の販売数量は、( )内の数字で表示しております。  
なお、その他商品には、油外商品売上が含まれております。
3. フォード事業部のその他(中古車・サービス)には、フォード事業部における中古車売上与サービス売上が含まれております。
4. 自動車関連事業部門の自動車事業部門には、整備センター売上与レンタカー売上及び中古車売上が含まれております。
5. 自動車関連事業部門及びその他の部門の販売数量は、取扱商品が多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
6. その他営業収入には、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入が含まれております。
7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 の 異 動

当上半期中に、完成または取得した設備の重要なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	種類	設備内容	金額	完成年月
イエローハット 横須賀大津店	敷 金 建設協力金等	延床面積 1,334㎡	142,507	平成11年9月
合計			142,507	

(注)1. イエローハット横須賀大津店は、平成11年9月10日に開店いたしております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。



## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期中間会計期間（自平成10年5月1日至平成10年10月31日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第49期中間会計期間（自平成11年5月1日至平成11年10月31日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、日本証券業協会の公正慣習規則第2号「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第48期中間会計期間（自平成10年5月1日至平成10年10月31日）及び第49期中間会計期間（自平成11年5月1日至平成11年10月31日）の中間財務諸表について、太田昭和監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に掲げております。

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	336,978		382,178		311,385	
2. 受取手形	132,622		100,091		104,125	
3. 売掛金	957,984		1,010,130		790,766	
4. たな卸資産	849,235		832,697		743,395	
5. その他	458,500		257,008		517,429	
6. 貸倒引当金	10,895		7,494		6,678	
流動資産合計	2,724,426	32.0	2,574,612	31.0	2,460,423	30.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,441,542		1,372,014		1,383,832	
2. 土地	2,910,052		2,834,846		2,834,846	
3. その他	460,082		439,218		421,984	
有形固定資産合計	4,811,677	56.4	4,646,079	56.0	4,640,663	57.4
(2) 無形固定資産	27,488	0.3	28,201	0.3	27,193	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 差入保証金	704,963		820,645		691,707	
2. その他	259,542		238,959		284,963	
3. 貸倒引当金	1,321		4,176		13,144	
投資その他の資産合計	963,185	11.3	1,055,428	12.7	963,527	11.9
固定資産合計	5,802,350	68.0	5,729,710	69.0	5,631,384	69.6
資産合計	8,526,777	100.0	8,304,323	100.0	8,091,808	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	3	174,709		241,983		164,053	
2. 買掛金		1,264,650		1,093,975		1,081,276	
3. 短期借入金	2	1,997,000		1,958,000		1,813,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	512,074		643,501		590,414	
5. 未払法人税等		106,493		76,847		141,844	
6. 賞与引当金		122,740		114,600		120,000	
7. その他		412,566		413,692		412,494	
流動負債合計		4,590,234	53.9	4,542,600	54.7	4,323,082	53.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,723,188		1,345,186		1,459,251	
2. 退職給与引当金		76,447		92,206		91,159	
3. その他		164,520		173,887		146,191	
固定負債合計		1,964,156	23.0	1,611,280	19.4	1,696,602	21.0
負債合計		6,554,391	76.9	6,153,880	74.1	6,019,685	74.4
(資本の部)							
資本金		283,750	3.3	283,750	3.4	283,750	3.5
資本準備金		253,400	3.0	253,400	3.1	253,400	3.1
利益準備金		23,587	0.3	25,226	0.3	23,587	0.3
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		1,240,040		1,420,040		1,240,040	
(2) 中間(当期)未処分利益		171,608		168,026		271,345	
その他の剰余金合計		1,411,648	16.5	1,588,066	19.1	1,511,385	18.7
資本合計		1,972,386	23.1	2,150,442	25.9	2,072,123	25.6
負債・資本合計		8,526,777	100.0	8,304,323	100.0	8,091,808	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成10年 5月 1日〕 至平成10年10月31日〕		当中間会計期間 〔自平成11年 5月 1日〕 至平成11年10月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成10年 5月 1日〕 至平成11年 4月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		9,309,477	100.0	9,474,538	100.0	18,400,532	100.0
売 上 原 価		7,061,454	75.9	7,336,111	77.4	13,926,963	75.7
売 上 総 利 益		2,248,023	24.1	2,138,426	22.6	4,473,568	24.3
販売費及び一般管理費		2,048,197	22.0	1,971,673	20.8	4,018,842	21.8
営 業 利 益		199,826	2.1	166,753	1.8	454,725	2.5
営 業 外 収 益 1		51,895	0.6	45,701	0.5	127,337	0.6
営 業 外 費 用 2		50,963	0.5	44,934	0.5	96,838	0.5
経 常 利 益		200,758	2.2	167,519	1.8	485,225	2.6
特 別 利 益 3		56,246	0.6	8,151	0.1	80,918	0.5
特 別 損 失		14,816	0.2	4,366	0.1	76,159	0.4
税引前中間(当期)純利益		242,188	2.6	171,304	1.8	489,984	2.7
法 人 税 及 び 住 民 税		107,489	1.2	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	77,497	0.8	255,548	1.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		134,699	1.4	93,806	1.0	234,436	1.3
子会社合併による受入額		50,858		-		50,858	
前 期 繰 越 利 益		87,767		74,219		87,767	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		171,608		168,026		271,345	

( 中間財務諸表作成の基本となる事項 )

項 目	〔 前中間会計期間 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕
<p>1 . 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>( 1 ) 減価償却費の計上基準</p> <p>( 2 ) 退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>( 3 ) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p>	<p>減価償却費は、期首から保有する資産及び期中取得資産について年間減価償却見込額の 1 / 2 を当中間会計期間の負担額とする方法によっております。</p> <p>退職給与引当金繰入額は、中間会計期間末在職者が引続き事業年度末まで在職するものとして算出した年間繰入見積額の 1 / 2 に相当する金額を計上しております。</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品</p> <p>( 1 ) 石油商品 先入先出法による原価法</p> <p>( 2 ) 新車・中古車 個別法による原価法</p> <p>( 3 ) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>3 . たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ( 洗替え方式 )</p> <p>( 追加情報 ) 低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ( 洗替え方式 )</p>

項 目	〔 前中間会計期間 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕
4．有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>建物の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、投下資本の回収が長期にわたると見込まれることから、収益に対応した減価償却費の適正な配分を行うとともに、平均的に投下資本を回収することが合理的であるため、平成10年度の法人税法の改正を契機に全ての建物について法人税法に規定する定額法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は11,740千円減少し、売上総利益は1,518千円増加、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,740千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物の耐用年数については、従来から法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定いたしております。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は2,361千円増加し、売上総利益は383千円減少、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,361千円減少しております。</p> <p>また、減価償却資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,073千円増加しております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具の内レンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>車両運搬具の内レンタル車両に関する減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、当期より、定額法に変更しております。この変更は、レンタル車両の代替時期を迎え、大幅に車両の入れ替えと車両の増加を行っていること、及びレンタル車両の使用年数が長期化しており、使用期間にわたって平均的に計上されるレンタル収入との対応から、レンタル車両の減価償却費を平準化することによって、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は14,814千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14,814千円増加しております。</p>

項 目	〔 前中間会計期間 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕
<p>5．繰延資産の処理方法</p> <p>6．リース取引の処理方法</p> <p>7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>新株発行費については、支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>昭和42年10月1日より従業員退職金規程に定める退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成9年10月1日より実施した退職金規程の改定により、従来、退職金受給対象者が55歳の定年者であったものを、定年を60歳とするとともに、45歳以上の退職者も年金受給対象者といたしました。</p> <p>年金資産の合計額 平成10年9月30日現在 190,701千円</p> <p>過去勤務費用の掛金期間 9年</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同 左</p> <p>昭和42年10月1日より従業員退職金規程に定める退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成9年10月1日より実施した退職金規程の改定により、従来、退職金受給対象者が55歳の定年者であったものを、定年を60歳とするとともに、45歳以上の退職者も年金受給対象者といたしました。</p> <p>年金資産の合計額 平成11年10月31日現在 200,487千円</p> <p>過去勤務費用の掛金期間 9年</p> <p>同 左</p>

(会計処理方法の変更)

〔 前中間会計期間 〕 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日	〔 当中間会計期間 〕 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日
	<p>レンタル車両売買損益の会計処理の変更</p> <p>従来、車両の売却損益は、特別損益に計上していましたが、中古車販売に伴う収入及び支出が会社の主たる営業活動の成果であり、中古車販売事業の強化を背景に、レンタル車両として使用済みの中古車両についても有効利用する方針へ変更したことから、営業活動に伴う損益区分をより明瞭に表示するため、当中間期より売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上高7,092千円、売上原価は2,328千円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,763千円増加しております。</p> <p>なお、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>



(追加情報)

項 目	〔 前中間会計期間 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕
<p>1. 賞与引当金</p> <p>2. 事業税</p> <p>3. 自社利用のソフトウェア</p>	<p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による影響額については軽微であります。</p>	<p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期16,651千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、「法人税及び住民税」(当中間期60,846千円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

(表示方法の変更)

〔 前中間会計期間 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕
<p>_____</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期において未払事業税(16,651千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(5,100千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)	当中間会計期間末 (平成11年10月31日現在)	前事業年度末 (平成11年4月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,884,070千円	1,648,437千円	1,553,380千円
2.担保資産 (イ)担保に供している資産			
建    物	1,441,542千円	1,372,014千円	1,383,832千円
土    地	<u>2,910,052千円</u>	<u>2,834,846千円</u>	<u>2,834,846千円</u>
計	4,351,595千円	4,206,860千円	4,218,679千円
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	1,997,000千円	1,958,000千円	1,813,000千円
一年以内返済予定長期借入金	512,074千円	643,501千円	490,414千円
<u>長期借入金</u>	<u>1,723,188千円</u>	<u>1,345,186千円</u>	<u>1,459,251千円</u>
計	4,232,263千円	3,946,688千円	3,762,665千円
3.中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 6,546千円 支払手形 97,255千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 23,426千円 支払手形 86,042千円</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	〔 前中間会計期間 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成10年 5月 1日 至 平成11年 4月30日 〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	3,374千円	2,942千円	6,552千円
受 取 手 数 料	29,918千円	24,798千円	54,221千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	44,562千円	36,406千円	83,658千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
土 地 売 却 益	53,382千円	—	72,092千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	122,972千円	100,860千円	243,756千円
無 形 固 定 資 産	538千円	1,028千円	1,202千円

## (リース取引関係)

〔 前中間会計期間 自 平成10年 5月 1日 至 平成10年10月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成11年 5月 1日 至 平成11年10月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成10年 5月 1日 至 平成11年 4月30日 〕																																																																														
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 その他 千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">493,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">337,317</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">156,498</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,395千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,870千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475千円</td> </tr> </table>		有形固定資産 その他 千円	取得価額相当額	493,815	減価償却累計額相当額	337,317	中間期末残高相当額	156,498	1年以内	69,381千円	1年超	99,014千円	合計	168,395千円	支払リース料	55,564千円	減価償却費相当額	47,870千円	支払利息相当額	4,467千円	1年以内	2,284千円	1年超	190千円	合計	2,475千円	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 その他 千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">335,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">188,568</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">146,679</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,761千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,277千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190千円</td> </tr> </table>		有形固定資産 その他 千円	取得価額相当額	335,247	減価償却累計額相当額	188,568	中間期末残高相当額	146,679	1年以内	49,365千円	1年超	105,395千円	合計	154,761千円	支払リース料	33,873千円	減価償却費相当額	29,277千円	支払利息相当額	3,209千円	1年以内	190千円	1年超	-千円	合計	190千円	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 その他 千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">352,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">216,639</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">135,582</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,030千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,012千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332千円</td> </tr> </table>		有形固定資産 その他 千円	取得価額相当額	352,222	減価償却累計額相当額	216,639	期末残高相当額	135,582	1年以内	54,585千円	1年超	90,445千円	合計	145,030千円	支払リース料	101,518千円	減価償却費相当額	87,579千円	支払利息相当額	8,012千円	1年以内	1,332千円	1年超	千円	合計	1,332千円
	有形固定資産 その他 千円																																																																															
取得価額相当額	493,815																																																																															
減価償却累計額相当額	337,317																																																																															
中間期末残高相当額	156,498																																																																															
1年以内	69,381千円																																																																															
1年超	99,014千円																																																																															
合計	168,395千円																																																																															
支払リース料	55,564千円																																																																															
減価償却費相当額	47,870千円																																																																															
支払利息相当額	4,467千円																																																																															
1年以内	2,284千円																																																																															
1年超	190千円																																																																															
合計	2,475千円																																																																															
	有形固定資産 その他 千円																																																																															
取得価額相当額	335,247																																																																															
減価償却累計額相当額	188,568																																																																															
中間期末残高相当額	146,679																																																																															
1年以内	49,365千円																																																																															
1年超	105,395千円																																																																															
合計	154,761千円																																																																															
支払リース料	33,873千円																																																																															
減価償却費相当額	29,277千円																																																																															
支払利息相当額	3,209千円																																																																															
1年以内	190千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	190千円																																																																															
	有形固定資産 その他 千円																																																																															
取得価額相当額	352,222																																																																															
減価償却累計額相当額	216,639																																																																															
期末残高相当額	135,582																																																																															
1年以内	54,585千円																																																																															
1年超	90,445千円																																																																															
合計	145,030千円																																																																															
支払リース料	101,518千円																																																																															
減価償却費相当額	87,579千円																																																																															
支払利息相当額	8,012千円																																																																															
1年以内	1,332千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
合計	1,332千円																																																																															

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)			当中間会計期間末 (平成11年10月31日現在)			前事業年度末 (平成11年4月30日現在)		
	中間貸借 対照表計 上 額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	101,219	101,290	70
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	101,219	101,290	70
固定資産に属するもの									
株 式	16,018	25,670	9,652	19,122	38,571	19,449	18,797	35,319	16,521
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	16,018	25,670	9,652	19,122	38,571	19,449	18,797	35,319	16,521
合 計	16,018	25,670	9,652	19,122	38,571	19,449	120,016	136,609	16,592

事 項	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。	主に東京証券取引所の最終価格によっております。	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)	—————	—————	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額	固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,876千円 割引金融債 65,845千円	固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,651千円 割引金融債 66,029千円	固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,651千円 割引金融債 65,884千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成10年5月1日至平成10年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成11年5月1日至平成11年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成10年5月1日至平成11年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自平成10年 5月 1日 至平成10年10月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成11年 5月 1日 至平成11年10月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成10年 5月 1日 至平成11年 4月30日〕</p>
<p>_____</p>	<p>平成11年11月8日及び平成11年11月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成11年12月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月10日付で資本金は411,250千円、発行済株式総数は2,485,000株になっております。</p> <p>募 集 方 法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 額面普通株式 (額面額 50円) 300,000株</p> <p>発 行 価 格 1株につき1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引 受 価 額 1株につき1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発 行 価 額 1株につき850円 (資本組入額 425円)</p> <p>発行価額の総額 255,000千円</p> <p>払込金額の総額 336,600千円</p> <p>資本組入額の額 127,500千円</p> <p>払 込 期 日 平成11年12月9日</p> <p>配 当 起 算 日 平成11年11月1日</p> <p>資 金 の 使 途 借入金返済及び運転資金</p>	<p>_____</p>

2. そ の 他

該当事項はありません。

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。